

イタリアの インクルーシブ教育における 教師の資質と専門性に関する 調査研究

Inclusive Education in Italia



(課題番号 1440139)

平成14年度～平成16年度
科学研究費補助金基盤研究(B)(2)(海外)

研究成果報告書

平成17年3月

研究代表者 石川 政 孝
独立行政法人 国立特殊教育総合研究所

はじめに

なぜイタリアか？

イタリアは、古代ローマ帝国から独特の文化を創造してきた。

イタリアの文化は、音楽や美術などの芸術やファッション、映画、料理など様々な製品や情報を世界に発信しているが、教育についての情報は、極めて少ない。

特に、日本においては、言語の壁があるため英語圏に比べると、情報の量は限られ、イタリアの統合教育の取り組みは、ほとんど知られていない。

日本において、養護学校の義務化が始まった1979年、ほとんど同時期にイタリアでは、ハンディキャップのある児童生徒の完全な統合教育が始まった。

本報告書のエスポージトの著書にあるように、当初は「selvaggi（野蛮な、原始的な）」投げ込みにより始まった普通学校への編入のプロセスは、1992年2月5日基本法第104号の制定により、今日の教育・医療・福祉・行政の連携システムが完成した。

ハンディキャップの状態にある子どもの学校における統合は、イタリアが創造した歴史的にも偉大な創造物であると考えられる。

日本が最重度の障害のある児童生徒を含めた全員就学という教育保障に取り組んできた道のりとイタリアの普通学校への完全統合を歩んできた道を対比させることはとても興味深い。

本報告書は、イタリアのボローニャ市、モデナ市、そしてボルツァーノ市を中心に実地調査で巡り会った人から頂いた貴重な最新の資料を翻訳掲載することにした。できるだけ多くの障害児教育の研究者にイタリアの生の情報を提供し、日本における社会参加を前提にした障害児者の教育のあり方について幅広く捉え直す契機となることを期待する。

平成17年3月

研究代表者 石川政孝

研究組織

研究代表者 石川政孝（独立行政法人国立特殊教育総合研究所教育支援研究部 総括主任研究官）
研究分担者 笹本健 （独立行政法人国立特殊教育総合研究所教育支援研究部 総合研究官）
大内進 （独立行政法人国立特殊教育総合研究所教育支援研究部 総括主任研究官）
武田鉄郎 （独立行政法人国立特殊教育総合研究所教育支援研究部 主任研究官）

研究諸費

平成14年度2,700 千円

平成15年度2,000

平成16年度1,900

計 6,600 千円

「イタリアのインクルーシブ教育における教師の資質と専門性に関する調査研究」

目 次

はじめに

研究の目的及び方法と経過	1
イタリアのインクルーシブ教育における支援教師の資質と専門性	7
Insieme!(いっしょに) 統合教育ガイド「プログラム協定」ボローニャ 県団体作業グループ-ボローニャ県教育委員会	15
ハンディキャップのある生徒の全等級学校における統合教育用県内プログラム協定 モデナ県団体作業グループ(1992年法律第104号第15条の規定)による起草案 エミリア・ロマーニャ州広報	43
イタリアの教育制度と教育理念ハンディキャップ者の統合教育に関する規定 アントーニオ・エスポージト	105
小学校学習プログラム 学校組織と学習プログラム	169
トレンティーノ州ボルツァーノ自治県における収集資料	189
ファウストさんからの手紙	190
母親からの手紙	194
イタリア言語学校における統合教育のリソース 研究結果2002/2003教育年度	199
セミナー「統合のための資源」発言集(抜粋) モデナ県行政サービスセンター	243

